

規制委員会は、志賀原発、柏崎刈羽原発の再稼働を認めるな！ 北陸電力志賀原発、東京電力柏崎刈羽原発は廃炉に

能登地震の発生と、志賀原発、そして柏崎刈羽原発での事故の発生は、世界の地震の三分の一近くが発生する地震列島といわれる日本には、原発を安全に稼働できる場所はないことを明らかにした。中でも「地震の巣」と言われる日本海東縁部は1964年の新潟地震(M7.5)、1983年の日本海中部地震(M7.7)、1993年の北海道南西沖地震(M7.8)、2007年の中越沖地震(M6.8)、そして今回の能登半島地震(M7.6)と続いている。そこに泊原発、柏崎原発、志賀原発、美浜・大飯・高浜原発が存在。

地震で壊れた志賀原発はもう廃炉に

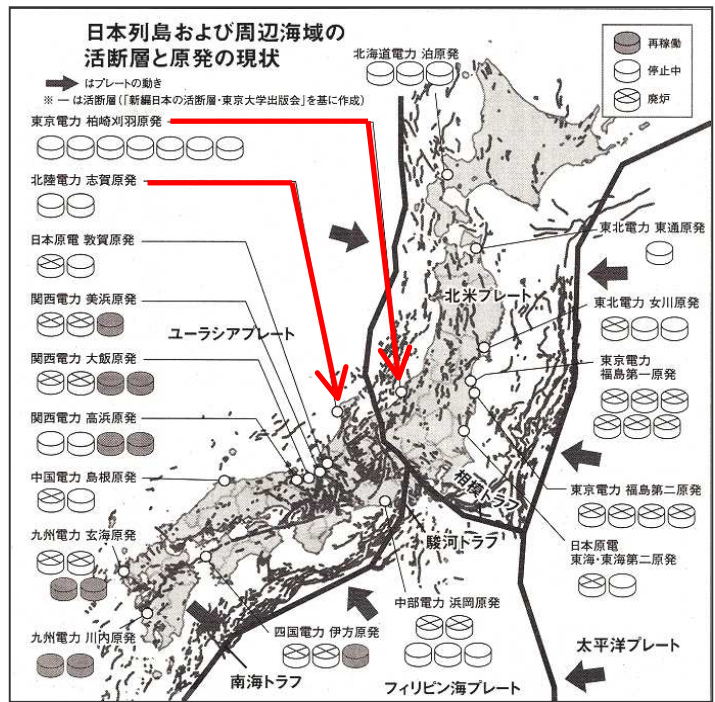
今回の能登地震で志賀原発は、外部から電力を供給する変圧器の配管が破断し、約2万リットル以上の油が漏れ出し一部は海に漏洩した。外部からの受電装置も破損した。この修復には半年以上かかる。敷地内にも大きな隆起が起こっている。

志賀原発の原子炉建屋直下にある「S-1 断層」などを「活断層の可能性は否定できない」と評価し、2016年には再稼働は不可能とされた。ところが、2023年3月、政府の「原発再推進」の意を受けて規制委は「敷地内に活断層はない」とする北陸電の主張を認めた。しかし今回の地震は、志賀原発の危険性を明らかにした。規制委は志賀原発での「敷地内に活断層はない」との判断を取り消し、志賀原発の再稼働は認めず、廃炉にすべきだ。

柏崎刈羽原発の再稼働をやめ廃炉に

柏崎刈羽原発は2007年に、中越沖地震で緊急停止し、変圧器の火災、放射性物質の建屋外への漏出などが起り、柏崎市は「緊急使用停止」を命令した。福島事故後は東電は高さ15mの防潮堤を建設したが、新潟県泉田知事は東電の福島原発事故原因を究明しない姿勢を批判し、再稼働を容認しない姿勢を続けた。ところが、規制委は

17年末に再稼働の基準に適合すると判断した。21年には、テロ対策の不備を指摘し核燃料の装填を禁止したが、23年12月に解除した。福島被害者への対応もまともにできない東電には原発を稼働する資格はない。長周新聞 2024/1/8 から引用



50年を超える高浜1号機は停止させ廃炉にすべきだ

高浜1号で配管の蒸気漏れ事故

1974年運転開始の高浜原発1号機、昨年8月に反対を押切って稼働中であつたが、1月21日、22日に配管からの蒸気漏れ、冷却水漏れが発見された。そのため2台のポンプを停止した。残り1台では冷却水の供給が不足するので、出力を40%に下げて運転中である。能登大地震の影響か、何が原因かは不明である。

4号機ではまた伝熱管の減肉

4月上旬に再稼働を予定していた4号機では、また蒸気発生器内の伝

熱管の減肉が4本で発見された。原因を追究せず、栓をしての再開は極めて危険である。

関電は県外搬出の約束を無視して

関電は福井県知事に対して、「老朽原発の再稼働は、使用済み核燃料の県外搬出」を約束していた。ところが昨年8月の再稼働時には、虚偽説明でごまかし、今は「上関に中間貯蔵施設」を建設するとしている。

関電は50年前の老朽高浜1号、2号、そして事故続きの高浜3・4号は直ちに廃炉にすべきである。



高浜1号前抗議集会



高浜1号 GATE

韓国大法院で「不二越」への「徴用と強制労働」賠償命令が確定 「不二越」は誠意を持って謝罪し賠償を行なえ！

太平洋戦争戦前の日本の「国家総動員」体制の下で、「不二越」が「軍需會社」として朝鮮半島から若年の少女たち1089名を集团的徴用し、富山県の「不二越」の工場で強制労働を強いた。その「徴用」と「強制労働」について、韓国の元労働者や遺族が「不二越」に対して損害賠償を求めていた裁判で、韓国大法院（最高裁判所）は、企業側の上告を退け、原告の主張を認めて「不二越」におよそ2億3,000万円を支払うよとの判決が確定した。

この損害賠償を求めた3件の裁判では韓国の裁判所は1審と2審でいずれも賠償を命じ、「不二越」側が上告していた。25日、韓国の大法院（最高裁判所）は、「原告側の個人の請求権は、1965年の日韓請求権協定の範囲に含まれない」として上告を退け、賠償を命じる判決が確定した。韓国大法院は、これまで合わせて12件の裁判で、いずれも日本企業に賠償を命じている。同様の裁判は、下級審でおよそ60件が係争中であり、今後も強制労働に対する賠償を認める判決が続くことが予想される。

韓国政府は、判決が確定した原告側に対し、日本企業に代わって政府傘下の財団が支払いを行う方

針を示している。

日本政府の林官房長官は判決日の25日、午前の記者会見で「日韓請求権協定に明らかに反し、極めて遺憾で断じて受け入れられず、韓国側に抗議を行った。韓国政府は、去年3月、判決金と遅延利息は、韓国の財団が支給する予定だと表明しており、それを踏まえて対応されると考えている」と述べた。



[投稿] 韓国と富山からの報告 JN1

テレビのニュースなどで、すでにご存じのことと思いますが、いわゆる「徴用工問題・不二越訴訟」の関係で、私は1月24日から1月27日までは韓国ソウルに、そして昨日1月28日には北陸・富山に行ってきました。

通算すれば、裁判としては30年余り、歴史的事実関係からすれば80年余りに及ぶ、本当に長い長い道のりの、ほぼ最終的な場面に、私は辿り着き、出向いてきたこととなります。

1089人の少女を連行し強制労働させた不二越

不二越徴用工裁判を私たちは「不二越強制連行・強制労働裁判」と位置付けてきました。戦前富山にある不二越鋼材工業（現在社名は不二越）という機械部品工業の企業が、戦前の日本帝国主義の国家的方針「国家総動員」体制の下、また「国民徴用令」の下で施行された「軍需會社」法によって、約300社余りの軍需會社の一つとして指定を受けました。朝鮮半島南北全部から、本当に幼い小学校を卒業するかどうかの少女たち、1089名を、朝鮮各地で直接・間接に集团的徴用を行って、各地域から30人から50人内外を官憲や役所吏員、教員などを動員の下、列車で、そして船に乗せて、それこそ見も知らぬ北陸・富山の「不二越」の工場に強制的に連行し、強制労働を強いたものです。

この事実は現在の「不二越」に残る社内報にも、写真入りで紹介されています。まさに幼い少女たちに、甘言の極みと、「日本に行けば進学ができる」、「映画が見られる、お花など勉強できる」などというものでした。各学校から勉学に優れた少女、また愛国心に満ちた少女たちを選び、選別して送り込んだのです。彼女たちとは別に、少し年上の青年たち540人も募集されました。

過酷な労働と粗末な宿舎と食事

「日の丸」の下の軍隊式の入社式を行った後、少女

たちは工場の現場に送り込まれました。しかし彼女たちの職場は、説明されていたものとは全く違う、過酷な製造現場でした。

まだ小柄な少女たちはミカン箱に乗って、もともとは屈強な男性たちが働いていた「旋盤」など重機の操作や、部品磨きなどの重労働を強いられました。

当初の募集条件だった勉強もできず、お花や映画などもなし、そして粗末な食事と、自由な外出も許されず、冬には雪の降る寒い宿舎での生活を強いられたのです。

働いた対価としての賃金は支払われず、支払いを求めると「会社で預かっておくから」との返事だったそうです。

この間、恐ろしい富山空襲の恐怖も何回となく味わい、恐怖におびえる毎日を過ごしたのです。

「責任者を処罰せよ 平和のために」などの絵で有名な故姜徳景ハルモニは、この毎日に耐えられず逃げ出し、憲兵に逮捕され、大本営建設現場のあった長野・松本の「慰安所」に送られています。

日本の敗戦後も続いた苦難

1945年8月の敗戦、この日は短い人で8カ月、長い人で2年の苦難の恨から解放された時でした。

しかし「不二越」はほとんど帰国の用意すらせず、少女たちは親元からの援助などでやっと帰国できたそうです。しかも、やっと解放されて祖国に帰った少女た

ちを待ち構えていたのは、それこそ更なる冷酷なうわさでした。「あの子は日本に行って慰安婦にされていたような」など、13歳から14歳の少女たちがやっと帰り着いた懐かしい故郷でも、日本の「戦争犯罪」の「刃」が襲い掛かったのです。

今回の裁判で輝く勝利を勝ち取ったハルモニたちも、この過酷な経験を口にされています。

不二越はアジアの人々の血を吸った「戦犯企業」

なお現在の不二越は単独で従業員3300人、連結すると7000人を越えますが、なんと戦時は従業員3万人を超えそして莫大な利益を上げています。不二越はまさに戦争によって、アジアの人々の血を吸い、汗を流させて、太りまくった「戦犯企業」そのものなのです。現在の不二越は過去のアジアの人々の尊い犠牲によって、今も存在している企業なのです。

恥ずかしい日本政府の対応

さて今回の韓国大法院の判決に対し、日本政府は「1965年の日韓請求権協定に明らかに反し極めて遺憾だ」とし、外務省は在日韓国大使館に「判決は断じて受け入れない」と伝えたと報道されており、一部では「国際法に違反する」などと、放言しています、本当に情けないし、恥ずかしい限りです。この動きは、日本政府が植民地責任・戦争責任を反省していないことを示しています。この国には「本当の民主主義」がない、「三権分立」という基本中の基本が、悲しいかな損なわれている証にもなっています。

日本では、これからが真の闘いの始まり

韓国・ソウルでは徴用工裁判の最後を締めくくるものとして「裁判勝利集会」が開催され、原告被害者、またお亡くなりになった方のご遺族などのご参加で、大いに盛り上がる集会を勝ち取ることができました。

1月28日には富山で「韓国不二越訴訟大法院判決報告・記者会見」が行われ、この「勝利判決を今度どのように広め実質的に勝利するか」などが検討されました。

日本ではまさに、これからが真の闘いの始まりなのだと考えています。2月27日には毎年参加している富山での「不二越株主総会」があります。また韓国からお元気な原告を迎えての、「富山不二越正門前集会」も検討中です。更には裁判を支えていただいた韓国のソウルや光州など、現地支援のみなさんとの「裁判勝利交流集会」の開催も考えています。折角、勝利したこの裁判に、本当に実質的に勝利する闘いは、まだ始まったばかりと思っています。

最後に訪韓中は韓国のテレビ局スタッフによる撮影が行われ、原告のみなさんのお元気で、時にはユニークなお姿がバッチリカメラに収められました、韓国では近日中に放映の予定だそうです。若い韓国のテレビスタッフの作品が、この裁判を、この日韓・日朝の長い歴史にどのようにとらえてくれているか、大いに期待し、そして楽しみにしています。

とりあえずのご報告とします。

2024年1月29日 記す

ミャンマーの苦しみに光を！ 語りと祈りの集会 クーデターから4年、激化する国軍の攻撃（1・28 尼崎）



多文化共生の会代表



ミャンマーの今を伝える会



ウクライナとミャンマー

尼崎市小田南生涯プラザで28日に、「多文化共生と地域福祉の会」などの主催で、「ミャンマーに平和を！語りと祈りの集い」が開かれた。尼崎地区や各地で働くミャンマー人の介護職員、実習生などの方々が約20人、支援者・市民を含めて、80人が参加した。ミャンマーの今を伝える会の藤田さんからクーデター以来、殺害されたのが4444人、捕らわれているのが2.6万人、故郷を奪われているのが約270万人との報告。最近では戦闘機やヘリコプターを使用した空からの攻撃で犠牲者が増えている。一方では、ビルマ平原では外延部を中心に民主派による反撃も進んでいることが報告された。

日本ビルマ救援センターの松中さんからは、年末の現地報告と支援活動の報告が行われた。コープこうべ、尼崎市職員からの報告に続き、ミャンマーの人々が働く介護事業所からの報告が行われた。厳しい中でも、ミャンマーの家族、友人を支えて働いてるとの報告があった。最後に参加者全員で、追悼と連帯、勝利をめざしてローソクを掲げて「音楽と祈りの時」をもった。

亀山仁写真展

2024/2/3～13、木曜は休み
堺市 ギャラリーいろはに



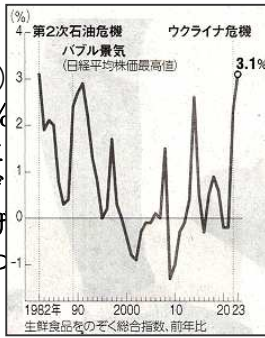
ミャンマーの人々と戦禍の記憶



消費者物価上昇 3.1%

41年ぶり水準 (朝日 1/20)

卵の29.7%、ハンバーガーの15%牛乳が12%など食品の値上げに続き、今年は運送料などの値上げが予想されている。今年値上げが収まり、ようやく賃上げが追いつくというが、中小企業、非正規雇用の生活苦は続きそうである。



コロナ新規感染8週連続で増加 (朝日 1/20)

政府もマスクも触れようとしないが、新型コロナは新種の変異株の感染が拡大し、8週連続で新規感染は増加している。重症化するデータはないが注意が必要。特に後遺症に対する注意が必要である。

自衛隊がダルカナル島で「陣取り合戦」 (朝日 1/24)

日本政府は2022年の国家防衛戦略で、太平洋島嶼国への自衛隊による支援を決定し、23年には海上自衛隊の護衛艦に20カ国を招待。今回はソロモン諸島のガダルカナル島で不発弾処理の教育。これは、米豪の対中包囲網の一環だと警戒されている。



財界代表団訪中 李強首相と会談 (朝日 1/26)

日中経済協会、経団連、商工会議所の180人の訪中団は23日に中国に到着し、25日には人民大会堂で李強首相との会談が行なわれた。コロナ禍で4年間中断していたが再開。論議では脱炭素、サプライチェーン、ビザなし渡航、ビジネス環境の改善、安全確保問題など、素直な話し合いがされた。

案内 2/6 ロックアクション デモ

パレスチナに自由を！、原発いらん！、やめよう！万博とカジノ、マイナンバー廃止！軍事化いらん！！
日時：2月6日 18:30~
場所：新町北公園 (本町)
主催：戦争あかん！ロックアクション



案内 2/10 種子島からの訴え/馬毛島について



種子島から和田かおりさんを迎えて、自衛隊基地建設が進む馬毛島について。
日時：2月10日 13:30~
場所：PLP会館4階
主催：南西諸島・大阪の会

案内 2/11 建国記念の日反対！戦争 NO!集会



建国記念の日に反対し、戦争 NO!を掲げての集会です。集会後デモを。東京・愛知から報告と挨拶。
講演：西谷文和さん
ウクライナ・ガザ・万博・カジノを語る
日時：2月11日 13:00~
場所：大阪市立中央会館 (長堀橋)
主催：「日の君」強制反対大阪ネット

案内 2/18「自民党パーティー券事件の深層」

日時：2月18日 (日) 14:30~
場所：PLP会館4階会議室 JR環状線「天満駅」
主催：新聞うずみ火主催「緊急学習会」

1月27日 パレスチナに自由を！関西緊急アクション

関西ガザ緊急アクションの主催で、集会と御堂筋デモが行なわれた。集会とデモには約400人が参加した。集会は増田さんと Swing MASAさんの歌と演奏で始められた。

演奏を通じて虐殺への怒りとパレスチナ人民への思いがたかまり、それを「虐殺をやめろ！」「子どもを殺すな」「パレスチナに自由を」を全員でコールした。

続いてガザ出身のパレスチナ人 ムハンマド・ハッジャーさんから報告と連帯の挨拶が行われた。ガザでのパレスチナ人に対する殺戮の継続、イスラエルのジェノサイドを世界の連帯で止めなければならない！連帯して闘おうとのメッセージを述べられた。集会後、ナンバまで御堂筋デモが行なわれた。



御堂筋を400人で行進

なぜ世界は、イスラエルのパレスチナ虐殺を止められないのか！

イスラーム世界に欧米植民地主義は民族の分断、宗教の分断を持ち込んで植民地の分割、分断・支配を進めた。そして欧米諸国のパレスチナにユダヤ人の国をつくり、ユダヤ人をヨーロッパから放逐する動きは1947年に国連パレスチナ分割決議、1993年の「オスロ合意」と続いた。

イスラエル問題は、アメリカ、イギリスなど欧米植民地主義がイスラエルを作りだし、欧米諸国がネタニヤフを、ユダヤ人を支配して闘わせることで、イスラーム諸国に対する植民地政策を続けていることである。